

私の年表余適 ——年表「読む人」・「作る人」——

菊 川 秀 男*

この十年、年表作りに明け暮れたが、その過程で感じたことの幾つかを誌してみたい。

時間が掛かる作業

「拾年一昔」という諺がある。社会の動きが大変緩慢な昔でも、拾年というのは時の流れの一区切りを意味したように、決して短い時間ではなかったろう。まして、世界全体が激動している今日においては、拾年とは、途方もない長い時間である。

私が、編集事務局としてその作業に参加している『近代日本海事年表』の編集には拾年掛かった。正確に書けば、今年の9月刊行ということで作業を進めているので、予定どおりこの秋に出版されれば、第1回目の編集会議を開催（1980年9月1日）してから、丁度満拾年目にして本の形になるというわけである。

この間に編集会議は、最初は月に2回のペースで開かれていたが、途中からは毎週1回にとその頻度を高めてゆき、夏の合宿を含め、時には連日開催されたこともあった。第1次稿、第2次稿、第3次稿と稿本を3回作り、それぞれに3年ほどを掛けて検討を重ね、最終回の会議が終了したのが、昨年末の12月19日。開催された編集会議の回数は249回、延に1000時間余りであった。事務局はこの期間、常時調査等の業務を継続して行なってきたことはいうまでもない。

知人達との間でこのことが話題になると、「この気ぜわしい世の中で、ジックリと仕事が出来て羨ましい」といつてくれる人もいないではないが、大方の人びとはその時間のあまりの長さにアキレ顔になり、あるいは、解しかねるという表情になる。

いずれにしろ、拾年仕事であった。このことを、拾年間もの年月が掛かってしまったというのか、あるいは、拾年間もの歳月を掛けたというのか、表現の仕方とその意味は異なってくる。一つの年表を作るといっても、総合年表なのか、ある特定主題の年表なのか、あるいは、一冊の分量になるものなのか、社史などの付録のような数ページから数十ページぐらいのものなのか、また、一人で作るのか、それとも編集委員

* きくかわ ひでお 海事産業研究所海事資料センター

会を組織してやるのか、そうであれば編集委員会の構成、裏方である編集事務局の人数は何人位なのか、予算規模やその編集方法等いろいろな条件によって、その編集期間が自ら決まってくる面があり、例えば、三年であれば早いけど拾年ならば遅すぎるなどと、単にその期間の長短を比較することはあまり意味がないであろう。それにしても、拾年という日々は長かった。

われわれの年表は、その編集作業を開始するに先立って幾つかの基本的な事を決めた。その一つが「可能な限り一次資料に当って調査をし、他の資料の孫引きはしない」、「異なった資料で必ずクロス・チェックを行なう」という調査方法についての原則であり、それに従って調査が進められた。

ある事柄を、年表の一つの項目として採録することに決める。例えば、法律の公布がその採録対象になると、先ず、その正確な法律名や公布日などを「官報」、『法令全書』などで確認する。このような確認作業から始まるが、それはあくまで第一歩であり、次に、その内容はどういうものであり、どのような社会的状況の中で、どういう政策意図を持って立法化されたのか、その法律が施行された結果、社会にどのような影響を与えたのか、といったことを調査する。基本的には、これらのことを調べて頭の中に入れておかないと原稿は書けない。ここまで調べても、その重要度からしてそのアイテムが没になることもあり、調べたことも全部書くわけではないことはいうまでもない。その意味では、読者の目に触れるのは調査結果の「氷山の一角」ともいえよう。

このようにして、記載事項の中身が正確であると確認できれば、その原稿は完成したかといえ、そうはいかない。他の類似の項目の記載とのバランスも一つのポイントになってくる。同じような事項が、一方では1行で片付けられ、他方は10行の記事になっているとすれば、著しく均衡を失する事になる。また、ある主題の流れの中で、採録した項目以上に重要だと考えられる事項があり、それが採録の対象になっていないということはないか。あるいは、同じレベルのものに採録もれはないかと、といった目配りが常に要求される。作業が進むにつれ、採録するアイテムが段々と増えていくわけだが、追加されるものには、常に、すでに採録されているものとの整合性が求められるのはいうまでもない。

そして、それぞれの項目が他の項目と絡み合って、年表という一冊の本の、いわば「有機体」の中で、それぞれの占める場所に納まってゆく。調査の過程で、一つの項目を確定するまでにどれだけの資料に目を通したのか。ナメ読みで済む場合ももちろんあるが、何冊もの資料を読み比べ、読み通すことも、そう珍しいことではなかった。

われわれの「年表」のアイテム数は、約1万1千件、いささかオーバーな言い方を

すれば、上述の作業を1万回ほど繰り返した事になる。時間が掛かるわけである。

ところで、この原稿を書いている最中に、思わずほくそ笑むというのか、一人合点するようなことが新聞に掲載された。「ハマの近代史手取るよう 松信太助さん年表刊行」と題して、石井光太郎：東海林静男監修 松信太助編『横浜近代史総合年表』（有隣堂 1989. 12）の出版を取り上げ、その編集に二十年以上も掛けたという記事（「朝日新聞」1990. 1. 15朝刊 神奈川版）で、「キッチトしたものを作るには、やはりそれなりの時間が必要なのだ」ということを自分にいい聞かせ、「それにしても二十年とはおやりになりましたネ」というのが、それを読んだ私の感想である。まさしく、「上には上がある」である。

社史の編集者に

次に、一部の社史・団体史の「信頼度」にふれてみたい。

われわれの年表にはその主題からして、海運あるいは造船などの企業に関する事項が多い。したがって、関連業界の社史・団体史は調査には欠かせない。ところで、この作業に関係するまでは、社史・団体史などをまともに読んだこともなかったし、ましてや研究対象としてそれを精査したことなどなかったこともあって、自社の歴史を述べている社史は、こと当該企業に関しては100パーセント信頼できるのではないかというように漠然と思いつ込んでいた。

ところがである。その考えは作業開始後すぐに崩れ去った。その「信頼感」は何ら根拠のない、単なる思い込みに過ぎないことを痛感させられた。例えば、同一会社の「五十年史」と「七十年史」との間で、あるいは一冊の社史の本文と本文、本文と年表との間でも同一事項の記述に異同がある等ということは、別に珍しいことではないし、自社の社長の氏名が間違っている社史まであらわれる始末である。同一企業の異なった社史、前述の例でいえば後から出版された「七十年史」には、「五十年史」の誤りが訂正されているという場合が多いのは当たり前だが、これも100パーセント後者が正しいとは限らない。前者に誤りがなかったのに、後者では記述が不正確になった例も幾つか経験した。

社史が、当該企業の歴史を正確に記述していないとしたならば、その会社の正しい歴史を知るのには何を頼りにしたら良いのだろうか。

社史を読む立場、あるいは使う立場からいえば、社史編集者に「少なくとも自社事項に関する記述については、完全を期して欲しい」と訴えたい。この種の社史は全体からすれば、ほんの一部ではあろうが、その編集に神経の行き届いていないものが少なからずあるのは残念なことである。

社史に書かれたその企業の歴史が正確であれば、企業に関するアイテムの多い年表

の編集作業はずいぶん楽になろう。

ついでに書けば、社史に掲載されている年表についてであるが、自社記事以外の事項についてのイージーな考え方は止めて欲しい、ということも併せて編集者に訴えたい。「当社事項」以外に、「業界事項」、「一般事項」などの関連事項が掲載されているのはそれなりに便利であり、主項目の理解の助けにもなるが、いうまでもなく、それはそれ等関連事項の記載内容が正確であることが前提であって、確認もせずに既存の年表からその掲載事項を一寸「借用」して並べるというのでは困る。「当社事項」以外の、いわば「付録」なのだから「適当」でよいという考えであったとしたら、それは頂けない。他の年表から一寸「失敬」してきたからといって、その事項が誤りであると限らぬが、往々にして不正確なものが紛れ込む確率が相対的には高いといえるのではないか。

出来上がった年表はそれぞれ独り歩きを始める。どの年表にも、「この年表は孫引きで作成した」とか「この事項は多少不正確である」などと注釈が付いていないことはいうまでもない。それぞれが「事実である」と威儀を正して日付順に整然と並んでいるのである。一寸年表を見るという一般の利用者には、いずれも「疑いのない」事実として受け入れられる恐れが十分にある。まことに困ったことである。

年表作りのノウ・ハウ

十年か二十年前までの社史のイメージは、版型が大きいもの、ツルツルした紙で厚くて重いもの、顔写真の多いもの、そしてあまり役に立たないものであり、また古書店での価格も500円とか1000円とか安いものだった。

しかし、研究者が執筆・編集する社史が増えるにつれ、社史という出版物に対する社会の評価は一変したといっても良いだろう。前述したような「困った」社史・団体史も減ってきたといえるのではないか。現金なもので、そのことは古書価格で5万円とか6万円とかするものが出てきたことにも表われているし、その出版時に数万円で頒布するものまで出始めている。社史の世界の様変わりである。

そして、社史作成のセミナーが盛んに行なわれていることもその反映であろう。機会がなくてこの種の会に参加したことがないし、また、その呼び掛けの文書などを注意深く見ているというわけでもないので断定するわけにはゆかぬが、いつも不思議に思っていることがある。それは、社史本体と表裏一体の関係にある年表の作り方が、セミナーのテーマになったのを見たことがないということである。年表というものは——この場合は社史に掲載される年表のことであるが——所詮は「刺身のツマ」なのか、と考えてしまう。

セミナーだけではない。多くの優れた社史・団体史の編纂を手掛けてきた日本経営

史研究所が編纂した『「会社史」入門』（にっかん書房 1984. 10）にしても、そのかなりの部分を社史編集問題に当てているが、年表作成に触れているのは、わずかに十行ほど。しかもそれは、本体作成準備の一段階としての「仮年表」についてである。

また、各種社史の印刷のみならず、その編集も多く引受けている大日本印刷のCDC事業部年史センターが編集・刊行した『年史編集のすすめ方＝アイデアから本づくりまで』（同センター 1976. 12）は、社史編纂の実際の問題点を要領よくまとめた小冊子であり、社史編集担当者間で重宝がられているもののようであるが、そこでも、「年表のすすめ方」という項目で、わずか半ページほどのスペースを与えられているにすぎない。

社史についての文献目録である、近江哲史編『解題付社史についての文献一覧（第三版）』（ユニ・カレッジ出版部 1989. 5）には、社史論、社史製作法など800タイトルほどの社史関係の文献が収録されているが、標題に「年表」という字句の入っている文献は、十タイトルもないようである。

年表といっても、社史・団体史などにいわば「付録」のような形で掲載される、数ページから、たかだか数十ページまでのものもあれば、総合年表や特定主題の年表でページ数も数百から千を越えるようなものを同一に論ずることは、必ずしも適切ではないであろう。

しかし、拾年も年表作りに関係してきた私には、年表を作るという仕事に対する世の中の見方がこれらのことに表われていると思われてならない。一言でいえば、年表の作成は大作業であるという認識が甚だ希薄なのではないかということである。

諸外国の出版物について必ずしも詳しくない人間の「独断」かもしれないが、日本ほど各種年表がいたるところに顔を出す国はほかにはないのではないだろうか。文学書などを除くと、歴史を扱った出版物で長短の別はあれ年表が付いていないものを見付けるのは難しいといっても良いほど、各種年表が「氾濫」している。その意味で私は、わが国は「年表先進国」であり、「年表王国」でもあると思っている。

それほどの「年表先進国」の日本に、その作り方について書かれたものが無いというのはどうゆうことなのか、と考えてしまう。「年表をもって年表を製す」方式で——言葉を変えて言えば「孫引き」方式で——、日本で作成される年表の大部分が作られたとは考えたくないが、もしそうであるならば、何も「年表作成法」といった類のものは必要あるまい。この方法であれば、編者が信頼できると考えた既存の年表から、必要と思われる項目を適当に抜き出し、それを日付順に配列すれば、それで出来上がりというわけである。そこで必要とされるのは年表の作り方というのではなく、どの項目を採録するかという、当該年表の主題に関する知識があればそれで十分であろう。このようにして作られたものが圧倒的に多いとすれば、年表の編集の仕方だ、

作り方のノウ・ハウだというものの必要はない。したがって、ノウ・ハウといったものの蓄積があるう筈がない。

この数年、大冊の各種年表が続々と出版されるようになった。そろそろ、「年表の作成」についての書物が出て良い時期なのではないだろうか。

読む人・作る人

昨年末の『朝日新聞』に、「今、英語辞典が面白い」という記事が掲載された（12月9日夕刊）。そこには、『別冊宝島・欠陥英和辞典の研究』なる本で、自社の『ライトハウス英和辞典』と『新英和中辞典』を、誤りが多いとして槍玉に上げられた研究社が、『別冊……』の販売禁止の仮処分を東京地裁に求めたということが紹介されており、その記事の最後は、「長期的には、辞書を作る方は慎重になり、使う方も、無批判には使わなくなるプラスが期待できる」という高校の英語の先生の言葉で締め括られていた。

岩波書店のPR雑誌である「図書」の最初のページは、いつも「読む人・書く人・作る人」というエッセイで始まるが、年表についても、「読む人」——あるいは「使う人」という方が適切かもしれぬが——の立場でいえば、年表も所詮は一冊の本なのだから、普通の書物と同じように、原稿の間違いもあろうし、校正ミスもあろう。したがってそこに掲載されている多くの項目も、何の疑いをも挟む余地のない事実のみとは限らない。別稿でもふれたように*、年表の「歯ギレの良い文章（断定的な表現）＝事実」などといった等式は存在しないのだ。年表と利用者の間にある程度の距離があるのが望ましい。

しかし、それはあくまでも「読む人」の観点であって、「書く人・作る人」の考えであっては困る。

「辞書」の記述が不正確であれば困るように、そして「六法全書」の法令の字句に間違いがあっては困るように、「年表」の項目にも誤りがあっては困るのである。

一般の書物には多少の誤りがあっても良いなどというわけでは決してないが、年表、辞典といったような基礎的な書物には、特に正確さが要求され、少しの誤りも許されないのではないかというのが、年表を「作る人」の端くれにいる私の結論である。

(1990. 1. 28)

* 菊川秀男：年表におけるいくつかの問題「経済資料研究」№20 所収